財務状況把握の結果概要

東海財務局融資課

（対象年度：令和6年度）

◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	常滑市

◆基本情報

財政力指数	0.92	標準財政規模（百万円）	15,189
住民基本台帳人口（人）	58,662	職員数（人）	486
面積（Km²）	55.90	人口千人当たり職員数（人）	8.2

◆国勢調査情報

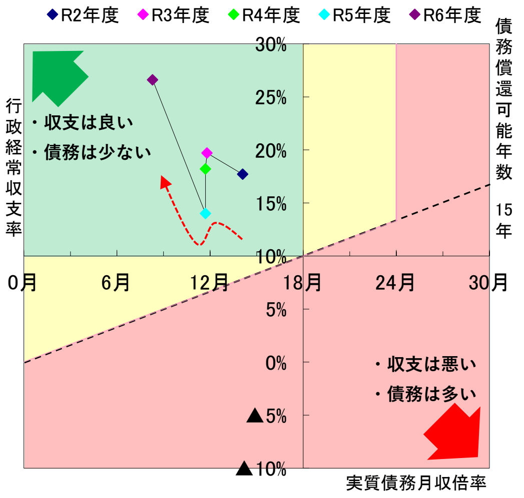
（単位：人）

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口（15歳未満）	構成比	生産年齢人口（15歳～64歳）	構成比	老年人口（65歳以上）	構成比	第一次産業就業人口	構成比	第二次産業就業人口	構成比	第三次産業就業人口	構成比
H22年	54,858	7,761	14.2%	33,962	62.1%	12,928	23.7%	1,005	3.8%	8,614	32.9%	16,569	63.3%
H27年	56,547	8,135	14.7%	33,202	59.8%	14,143	25.5%	844	3.2%	8,591	32.4%	17,091	64.4%
R2年	58,710	8,501	14.5%	35,289	60.1%	14,920	25.4%	860	2.7%	9,981	31.7%	20,607	65.5%

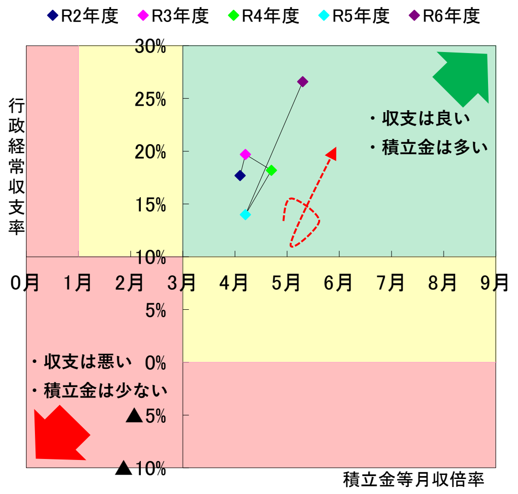
R2年	全国平均	11.9%	59.5%	28.6%	3.2%	23.4%	73.4%
	愛知県平均	13.0%	61.7%	25.3%	1.9%	32.4%	65.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✔

【要因】

建設債		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	
	公営企業会計等の資金不足額	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
	その他	
その他		

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

類似団体区分
都市Ⅱ－2

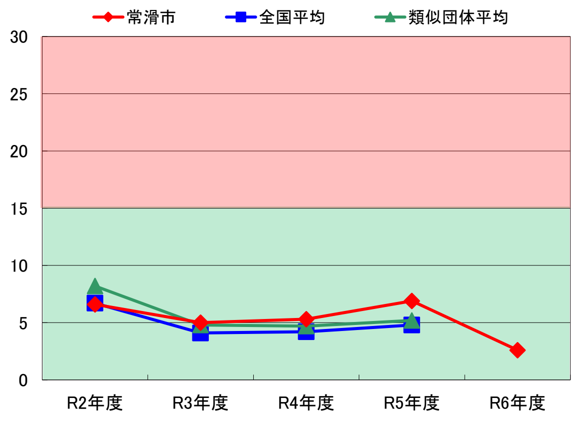
＜財務指標＞

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値	全国平均値	（参考）愛知県平均値
債務償還可能年数	6.6年	5.0年	5.3年	6.9年	**2.6年**	5.2年	4.8年	3.2年
実質債務月収倍率	14.1月	11.8月	11.7月	11.7月	**8.3月**	6.8月	5.9月	3.8月
積立金等月収倍率	4.1月	4.2月	4.7月	4.2月	**5.3月**	5.2月	7.7月	5.2月
行政経常収支率	17.7%	19.7%	18.2%	14.0%	**26.6%**	11.8%	12.5%	11.6%

※平均値は、いずれもR5年度

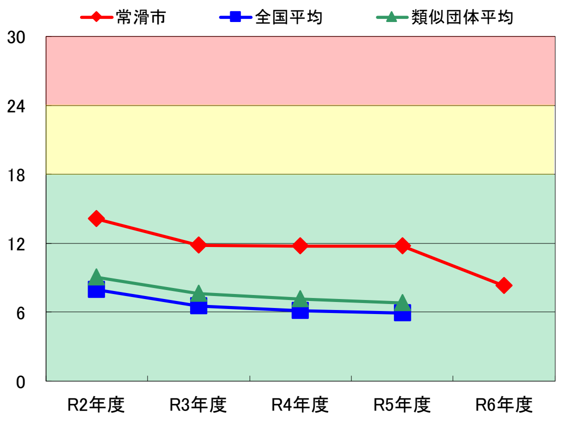
債務償還可能年数5か年推移

（単位：年）



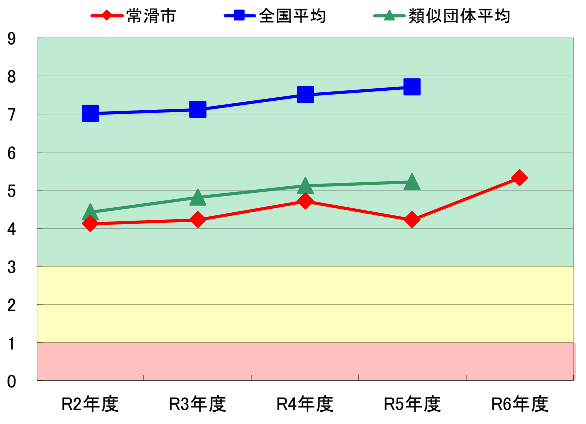
実質債務月収倍率5か年推移

（単位：月）



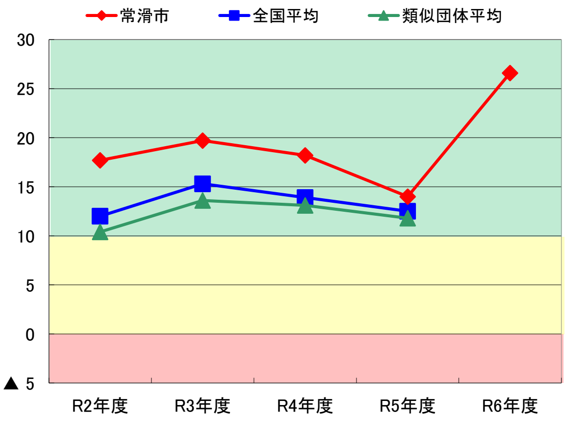
積立金等月収倍率5か年推移

（単位：月）



行政経常収支率5か年推移

（単位：％）



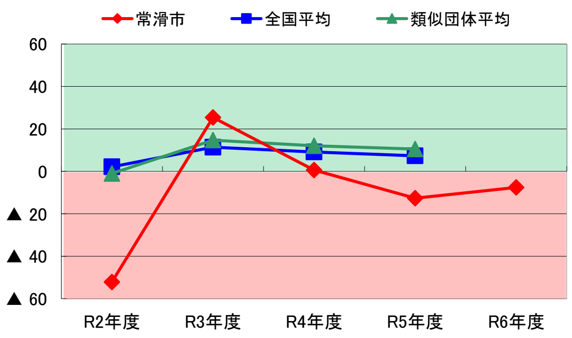
＜参考指標＞

（R6年度）

健全化判断比率	常滑市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.76%	20.00%
連結実質赤字比率	－	17.76%	30.00%
実質公債費比率	**12.0%**	25.0%	35.0%
将来負担比率	**80.2%**	350.0%	－

基礎的財政収支（プライマリー・バランス）5か年推移

（単位：億円）



※ 基礎的財政収支 ＝[歳入－（地方債＋繰越金＋基金取崩）]
　　　　　　　　　　－[歳出－（公債費＋基金積立）]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
（基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。）

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R5年度における類型区分である。
3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
4. 債務償還可能年数について、分子（実質債務）が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子（実質債務）が0より大きく、かつ分母（行政経常収支）が0以下となる場合は空白で表示する。
5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子（実質債務）がマイナスの場合は「0（年）」として単純平均している。
また、分母（行政経常収支）がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子（実質債務）及び分母（行政経常収支）が共にマイナスの場合は「0（年）」として単純平均している。
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子（実質債務）がマイナスの場合は「0（月）」として単純平均している。

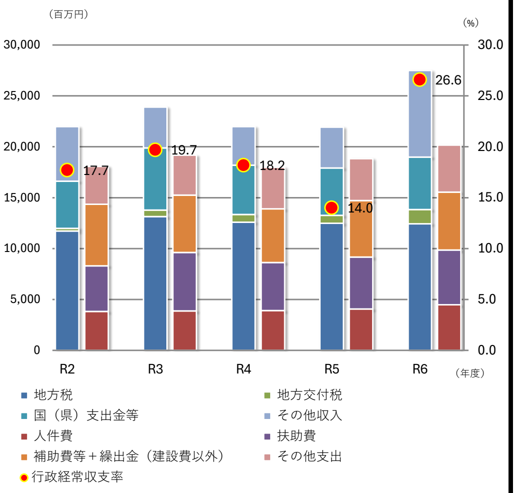
◆行政キャッシュフロー計算書

（百万円）

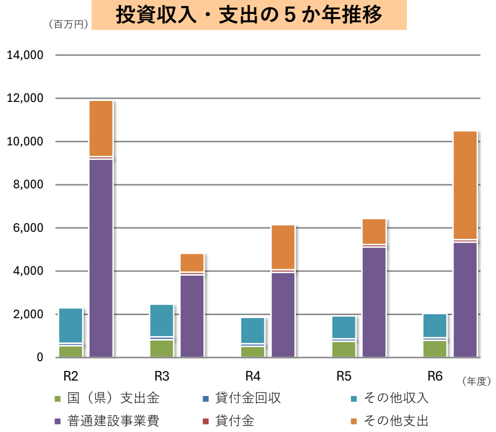
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値（R5年度）	構成比
■行政活動の部■								
地方税	11,733	13,146	12,589	12,490	**12,428**	45.2%	11,784	39.9%
地方譲与税･交付金	1,789	2,476	2,209	2,306	**2,832**	10.3%	2,624	8.9%
地方交付税	254	638	756	767	**1,400**	5.1%	6,048	20.5%
国(県)支出金等	4,638	6,101	4,852	4,652	**5,159**	18.8%	7,508	25.4%
分担金及び負担金･寄附金	89	122	113	92	**248**	0.9%	662	2.2%
使用料･手数料	345	352	352	358	**344**	1.3%	449	1.5%
事業等収入	3,128	1,070	1,115	1,258	**5,076**	18.5%	479	1.6%
行政経常収入	21,977	23,906	21,988	21,923	**27,487**	100.0%	29,555	100.0%
人件費	3,827	3,869	3,907	4,061	**4,475**	16.3%	5,341	18.1%
物件費	3,517	3,737	3,844	3,878	**4,359**	15.9%	5,234	17.7%
維持補修費	136	135	182	187	**187**	0.7%	374	1.3%
扶助費	4,468	5,754	4,718	5,105	**5,388**	19.6%	7,637	25.8%
補助費等	4,256	3,784	3,400	3,628	**3,589**	13.1%	4,652	15.7%
繰出金(建設費以外)	1,810	1,840	1,879	1,930	**2,097**	7.6%	2,672	9.0%
支払利息	65	55	46	48	**61**	0.2%	101	0.3%
(うち一時借入金利息)	(－)	(－)	(－)	(－)	**(－)**		(0)	
行政経常支出	18,079	19,174	17,976	18,837	**20,157**	73.3%	26,012	88.0%
行政経常収支	3,899	4,732	4,011	3,086	**7,330**	26.7%	3,543	12.0%
特別収入	6,358	107	294	112	**304**		480	
特別支出	5,930	－	－	－	**－**		181	
行政収支(A)	4,327	4,839	4,305	3,198	**7,634**		3,842	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	552	831	518	751	**800**	39.2%	914	33.9%
分担金及び負担金･寄附金	36	33	117	148	**9**	0.4%	487	18.1%
財産売払収入	369	119	102	62	**105**	5.1%	72	2.7%
貸付金回収	116	123	119	115	**114**	5.6%	301	11.2%
基金取崩	1,228	1,363	1,006	851	**1,013**	49.6%	921	34.2%
投資収入	2,301	2,469	1,863	1,927	**2,040**	100.0%	2,694	100.0%
普通建設事業費	9,181	3,832	3,946	5,117	**5,343**	261.9%	3,920	145.5%
繰出金(建設費)	－	－	－	－	**－**	0.0%	35	1.3%
投資及び出資金	147	209	311	407	**446**	21.9%	260	9.7%
貸付金	115	123	119	115	**114**	5.6%	312	11.6%
基金積立	2,466	661	1,775	796	**4,593**	225.1%	1,082	40.2%
投資支出	11,910	4,824	6,150	6,436	**10,496**	514.4%	5,609	208.2%
投資収支	▲9,608	▲2,355	▲4,287	▲4,509	**▲8,455**	▲414.4%	▲2,915	▲108.2%
■財務活動の部■								
地方債	7,786	2,142	1,463	2,274	**3,606**	100.0%	1,983	100.0%
(うち臨財債等)	(399)	(812)	(187)	(74)	**(53)**		(135)	
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	**－**	0.0%	－	0.0%
財務収入	7,786	2,142	1,463	2,274	**3,606**	100.0%	1,983	100.0%
元金償還額	2,005	3,067	1,989	1,871	**1,918**	53.2%	3,089	155.8%
(うち臨財債等)	(663)	(694)	(694)	(659)	**(629)**		(1,137)	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	**－**	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	2,005	3,067	1,989	1,871	**1,918**	53.2%	3,089	155.8%
財務収支	5,780	▲925	▲526	403	**1,688**	46.8%	▲1,106	▲55.8%
収支合計	499	1,559	▲508	▲908	**867**		▲178	
償還後行政収支(A-B)	2,322	1,772	2,316	1,327	**5,716**		753	

■参考■	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値（R5年度）	構成比
実質債務	25,933	23,672	21,487	21,409	**19,130**		16,466	
(うち地方債現在高)	(28,023)	(27,098)	(26,572)	(26,974)	**(29,323)**		(28,744)	
積立金等残高	7,544	8,401	8,660	7,698	**12,144**		12,772	

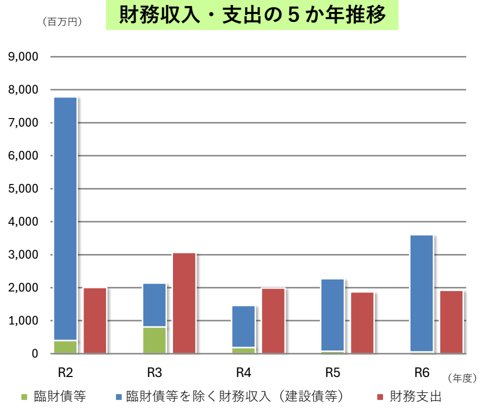
行政経常収入・支出の５か年推移



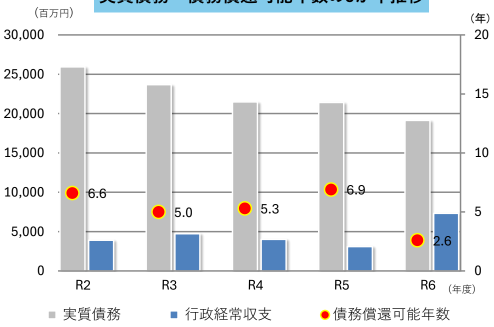
投資収入・支出の５か年推移



財務収入・支出の５か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※１. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
　２. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】
債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）
債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間では当方の診断基準（18.0月）を下回って推移しており、令和6年度（診断対象年度）では8.3月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、令和5年度の実質債務月収倍率11.7月は、類似団体平均6.8月と比較すると劣位である。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））
償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間では当方の診断基準（10.0%）を上回って推移しており、令和6年度（診断対象年度）では26.6%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
なお、令和5年度の行政経常収支率14.0%は、類似団体平均11.8%と比較すると優位である。

※債務償還可能年数
令和6年度の債務償還可能年数2.6年は、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。
なお、令和5年度の債務償還可能年数6.9年は、類似団体平均5.2年と比較すると劣位である。

（注）類似団体との比較は令和5年度が最新のものである。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】
資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）
資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間では当方の診断基準（3.0月）を上回って推移しており、令和6年度（診断対象年度）では5.3月と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、令和5年度の積立金等月収倍率4.2月は、類似団体平均5.2月と比較すると劣位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）
「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

（注）類似団体との比較は令和5年度が最新のものである。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値（R5年度）
債務償還可能年数	11.4年	7.9年	6.4年	7.4年	6.8年	6.6年	5.0年	5.3年	6.9年	2.6年	5.2年
実質債務月収倍率	19.6月	17.6月	15.5月	14.6月	13.5月	14.1月	11.8月	11.7月	11.7月	8.3月	6.8月
積立金等月収倍率	2.0月	2.2月	2.6月	3.1月	3.5月	4.1月	4.2月	4.7月	4.2月	5.3月	5.2月
行政経常収支率	14.3%	18.5%	20.0%	16.3%	16.4%	17.7%	19.7%	18.2%	14.0%	26.6%	11.8%

※「参考1　診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考１　診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考２　財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

３. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

〇過去から積立低水準となっていない理由・背景（取組等）

財政調整基金については、標準財政規模の10%以上の残高確保を目標としており、直近5年間においては、標準財政規模の15%程度の残高を維持している。

減債基金については、新庁舎建設事業の財源として発行した地方債等の償還への備えとして令和3年度から積立てを開始しており、令和4年度以降も残高が増加している。

その他特定目的基金については、新庁舎建設事業の実施に伴い市庁舎整備基金を取り崩した一方、令和2年度にボートレースまちづくり基金を新設し、モーターボート競走事業会計からの繰入金を原資に計画的に積み立てたことから、令和6年度におけるその他特定目的基金全体の残高は、令和2年度比で約2倍の水準まで増加している。

以上のことから、積立金等月収倍率は、直近5年間において当方の診断基準（3.0月）を上回って推移しており、積立低水準となっていない。

【債務系統】

〇過去から債務高水準となっていない理由・背景（取組等）

貴市は総合計画において財政健全化指標と長期債務残高にかかる目標値を定めており、目標値を超えないよう地方債の発行等を抑制することで、持続可能な財政運営に努めている。

上記方針を継続する中、直近5年間では、新庁舎建設事業や新学校給食共同調理場建設事業などにより、地方債現在高は増加傾向となっている。

他方、市民病院及び消防本部等移転のための公益的施設用地取得に係る債務負担行為額については、繰上償還を行ったことなどから大きく減少している。

以上のことから、実質債務月収倍率は、直近5年間において当方の診断基準（18.0月）を下回って推移しており、債務高水準となっていない。

【収支系統】

〇過去から収支低水準となっていない理由・背景（取組等）

支出面では、物価高騰や人事院勧告などを背景に物件費や人件費が増加していることなどから、支出全体は増加傾向で推移しているものの、人口一人当たりの扶助費が類似団体平均を下回っていることなどから、人口一人当たりの行政経常支出は類似団体平均を下回っている。

また、収入面では、空港関連税収が地方税収に大きく寄与していることもあり、人口一人当たりの地方税収が類似団体平均を上回っている。地方税収が概ね横ばいで推移する中、地方交付税や国の交付金等が増加傾向で推移しているほか、ボートレース事業収益の繰入方針の見直しに伴い令和6年度にモーターボート競走事業会計からの繰入金が大きく増加したことなどから、収入全体は支出全体を上回る水準で増加している。

以上のことから、行政経常収支率は、直近5年間において当方の診断基準（10.0%）を上回って推移しており、収支低水準となっていない。

【今後の見通し】

〇 4指標の推移の方向性

指標	令和 6 年度	令和 11 年度 （令和6年度との比較）	備　考
債務償還可能年数	2.6年	長期化する見通し	【実質債務の増加】 ・地方債現在高の増加等により、実質債務が増加 ・ただし、市民病院の経営統合に伴う病院企業債残高の特別会計への移管による地方債現在高の増加分を含む点に留意
実質債務月収倍率	8.3月	上昇する見通し	
積立金等月収倍率	5.3月	低下する見通し	【積立金等の減少】 ・財政調整基金等の取崩しにより、積立金等が減少
行政経常収支率	26.6%	低下する見通し	【行政経常収支の減少】 ・人件費、物件費等の増加により、行政経常収支が減少

【その他の留意点】

貴市は、これまで総合計画に定めた「とことん住みたい　世界とつながる　魅力創造都市」の実現に向けて、中部国際空港が立地する強みを生かしたまちづくり、企業誘致を推進するとともに、農漁業や窯業等の振興、宿泊税を活用した戦略的な観光振興の展開等に取り組んできた。

財政運営では、空港関連税収が地方税収の3割超を占めるなど大きな財源となっている。ここ数年、物件費や人件費が増加する中、ボートレース事業収益の繰入方針の見直しにより増加した繰入金をボートレースまちづくり基金に積み立てるなど、将来を見据えた健全な財政運営に努めてきたところ。

また、行財政改革の取組みとして、長期債務残高の削減と財政健全化指標の改善に継続的に取り組んできたことから、財政健全化指標については改善傾向となっているほか、長期債務残高については目標値を下回っているものの、新庁舎建設事業や新学校給食共同調理場建設事業等の実施により、足下では残高は増加に転じている。

なお、貴市が策定している歳入歳出収支見込では、今後、市体育館の大規模改修や小中学校屋内運動場の空調設備整備等の実施による地方債発行額の増加を予定しているものの、市民病院及び消防本部等移転のための公益的施設用地取得に係る債務負担行為額の減少等により長期債務残高は減少する見込みとしている。

一方、大型事業に係る地方債の元金償還開始等により公債費が増加するほか、人件費や物件費等についても増加することで財源不足が生じる見込みであり、その対応として財政調整基金等の取崩しを見込んでいることから、実質公債費比率や将来負担比率は上昇する見込みである。

貴市では、今後、厳しい財政状況となることが見込まれる中、事業の優先順位づけや規模の適正化のほか、既存事業の段階的な見直しにこれまで以上に取り組んでいく方針である。引き続き、長期債務残高と財政健全化指標の抑制やボートレースまちづくり基金の活用等による財政調整基金残高の確保などの行財政改革の取組みなどを推進することで、持続可能な財政運営に取り組まれたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理　由
1	国(県)支出金等(国庫支出金)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金5,929,900千円は、臨時的かつ多額な収入であるため国(県)支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入(その他)	
3	補助費等(その他)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費5,929,900千円は、臨時的かつ多額な支出であるため補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出(その他)	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	R2	6.6年	6.6年
実質債務月収倍率		11.1月	14.1月
積立金等月収倍率		3.2月	4.1月
行政経常収支率		13.9%	17.7%